

# 第 1 次茅野市小中学校管理計画

平成 3 0 年 3 月

茅野市・茅野市教育委員会

# 目次

<b>1</b>	<b>学校管理計画策定の概要</b> .....	1
	(1) 背景.....	1
	(2) 目的.....	2
	(3) 計画期間.....	3
	(4) 対象施設.....	3
	(5) 計画の構成.....	3
<b>2</b>	<b>学校施設の目指すべき姿</b> .....	4
	(1) 茅野市の目指す教育.....	4
	(2) 学校施設の目指すべき姿.....	4
<b>3</b>	<b>学校施設の実態</b> .....	5
	(1) 学校施設の運営状況・活用状況等の実態.....	5
	(2) 学校施設の老朽化状況の実態.....	11
<b>4</b>	<b>学校管理計画の基本的な方針等</b> .....	12
	(1) 学校施設のリノベーションの基本方針、規模・配置計画等の方針.....	12
	(2) 施設整備の基本的な方針.....	14
<b>5</b>	<b>基本的な方針を踏まえた整備水準</b> .....	15
	(1) リノベーションの整備水準.....	15
	(2) 維持管理の項目・手法等.....	16
<b>6</b>	<b>10年間における個別実施計画</b> .....	18
	(1) 学校管理計画の優先順位付けと実施計画.....	18
	(2) リノベーションコストの見通し、効果～維持・更新の課題と今後の方針～.....	20
<b>7</b>	<b>学校施設における設備機器管理計画</b> .....	21
	(1) 計画の方針.....	21
<b>8</b>	<b>学校管理計画の継続的運用方針</b> .....	22
	(1) 情報基盤の整備と活用.....	22
	(2) 推進体制等の整備.....	22
	(3) フォローアップ.....	22

# 1 学校管理計画策定の概要

## (1) 背景

茅野市が保有する公共施設は、昭和 40 年代後半から平成初期にかけての建築が多くを占めており、総延べ床面積は約 29 万㎡で、平均築年数は約 26 年、建築後 30 年以上経過した公共施設が全体の約 41% (約 11.9 万㎡) を占めています。そのうち、小中学校施設は総延べ床面積の約 32% (106 棟 約 9.2 万㎡、軽微な物置等を含めると 9.4 万㎡) と大きな割合を占め、昭和 40 年代から 60 年代にかけて一斉に整備されたものが多く、築年数が 30 年以上の施設は、約 75% (6.9 万㎡ 75 棟) を占めています。毎年多額の費用を費やし維持管理・修繕工事を実施していますが、雨漏り対策、危険防止対策および不足施設充実等の整備など、緊急対策工事・事後対策工事に集中して、児童、生徒の学習環境整備の工事までは対応ができていない現状で、建築後 40 年以上経過する学校もあり、老朽化の進捗が深刻な状況となってきました。

今後、小中学校施設を建築後 40～50 年で継続的に建て替え事業を実施した場合をシミュレーションすると、12～19 年後に年間 2 校から 4 校という建て替え事業期となり、工事費もピークを迎え、厳しい財政負担が予想されます。全国的にも学校施設の老朽化対策は大きな課題となっており、国でもその対策を検討しています。文部科学省では学校施設のあり方に関する調査研究協力者会議を立ち上げ、平成 25 年 (2013 年) 3 月に「学校施設の老朽化対策について ～学校施設における長寿命化の推進～」の基本的方針が示されました。その後、平成 25 年 (2013 年) 11 月に「インフラ長寿命化計画」が策定され、政府全体として、国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図る方向性が打ち出されました。

茅野市においても、この計画に基づき、公共施設やインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、(1)安全・安心の確保、(2)長寿命化の推進、(3)施設総量の縮減を基本方針とした計画であります「公共施設等総合管理計画」(以下「総合管理計画」という。)を平成 29 年 (2017 年) 2 月に策定しています。

### 【現在の学校を 50 年周期で建て替えた場合】

学校名	年 代表 建築年	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047
		← 12～19年後 建設工事ピーク →																												
永明小学校	S48(1973)					■	■	■																						
宮川小学校	S51(1976)								■	■	■																			
米沢小学校	S56(1981)													■	■	■														
豊平小学校	S58(1983)																■	■	■											
玉川小学校	S54(1979)										■	■	■																	
泉野小学校	S57(1982)														■	■	■													
金沢小学校	S55(1980)													■	■	■														
湖東小学校	S57(1982)														■	■	■													
北山小学校	S60(1985)																	■	■	■										
永明中学校	S44(1969)	■	■	■																										
長峰中学校	H23(2011)																													
北部中学校	H6(1994)																											■	■	■
東部中学校	S61(1986)																													
建て替え校数		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	2	3	4	4	3	2	2	2	1							1	1	1

## (2) 目的

小中学校施設は地域住民にとって最も身近な施設であり、生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場として、また、地震等の非常災害時には基本避難所としても重要な役割を担っている拠点施設でありますので、統廃合は行わないものとします。

しかしながら、「総合管理計画」の基本方針にもありますように、人口減少による生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少が想定されるなか、保有しているすべての施設を保有し続けることは困難な状況です。また、従来 of 建て替えを中心とした老朽化対策では、財政的に対応しきれない施設が大幅に増加することが見込まれます。

そこで、小中学校施設については、原則として長寿命化改修（以下「リノベーション」(※1)という。)により施設整備をしていくこととします。リノベーションは既存の構造躯体(※2)を引き続き利用していく改修であります。建て替えより工事費が安価で、廃棄物や二酸化炭素の排出量が少なく、建て替えた場合と同等の教育環境の確保が可能です。リノベーションを基本に、第3次茅野市子ども・家庭応援計画(どんぐりプラン)、小中一貫教育など関連計画との整合を図り、子どもたちが安全・安心かつ良好な環境で学習することができるように快適な学習環境の提供と、日常的な定期点検による、適正な施設管理を行いながら、ライフサイクルコストができるだけ掛からない整備事業を確実に実施していくことを目的とした「第1次茅野市小中学校管理計画」(以下「本計画」という。)を策定します。

(※1)

### 【リノベーションとは】

建物全体の物理的な不具合を直し、建物の耐久性を高めることに加え、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる改修

### 【リノベーションのメリット】

- ① 工事費用の縮減、工期の短縮が可能
- ② 廃棄物量が少ない
- ③ 建て替えた場合と同等の教育環境の確保が可能

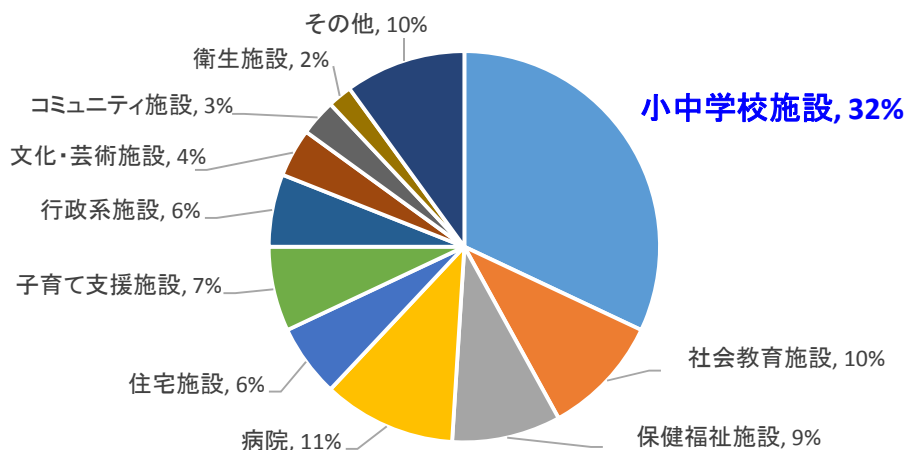
(※2)

### 【構造躯体とは】

建築構造を支える骨組みにあたる部分のことで、基礎、基礎ぐい、壁、柱、小屋組、土台、斜材、床版、屋根版又は横架材など



【施設類型別の面積割合】(「総合管理計画」抜粋)



### (3) 計画期間

本計画の期間は、「総合管理計画」の見直し時期を踏まえ、平成 39 年度（2027 年度）までの 10 年間としますが、それ以降については、建築後 40～50 年経過後に原則としてリノベーションにより更新していくものを基本とします。

なお、今後の社会情勢の変化、小中学校施設の建物躯体の劣化状況等に対応する必要もあることから、適宜見直しを行い、計画変更も可能なものとします。

### (4) 対象施設

茅野市内小中学校の本計画における対象施設を以下に示します。

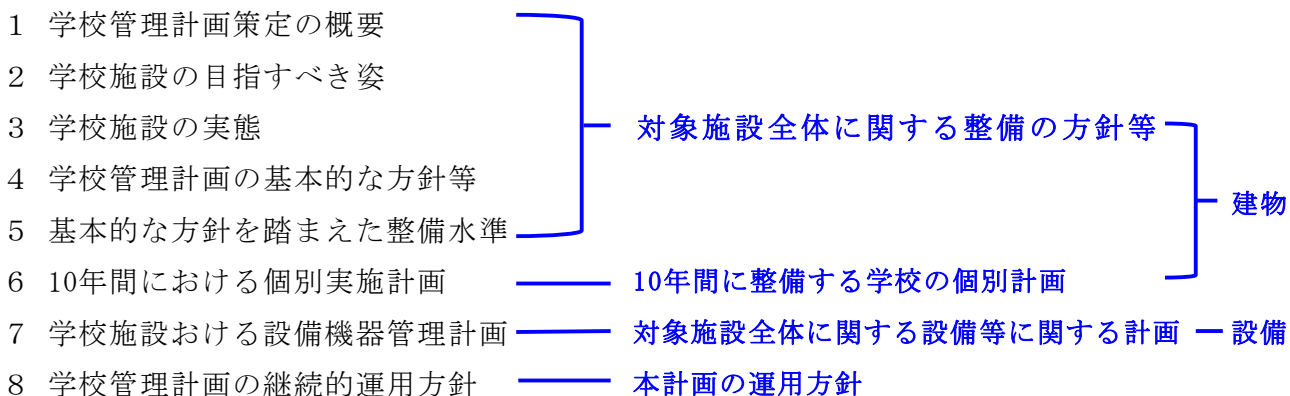
(小学校 9 校、中学校 4 校 計 13 校)

平成29年(2017年)5月1日現在

学校名	代表建築年	所在地	標高(m)	在籍児童生徒数(人)
永明小学校	S48(1973)	茅野市塚原 1-7-40	793	608
宮川小学校	S51(1976)	茅野市宮川 4 6 3 2	808	677
米沢小学校	S56(1981)	茅野市米沢 4 1 8 8	879	248
豊平小学校	S58(1983)	茅野市豊平 2 3 4 0	950	195
玉川小学校	S54(1979)	茅野市玉川 3 6 7 4	905	757
泉野小学校	S57(1982)	茅野市泉野 2 6 4 3	1027	75
金沢小学校	S55(1980)	茅野市金沢 1 1 4 1	850	124
湖東小学校	S57(1982)	茅野市湖東 4 9 8 2	989	219
北山小学校	S60(1985)	茅野市北山 4 3 6 2	985	116
永明中学校	S44(1969)	茅野市塚原 1-10-6	793	366
長峰中学校	H23(2011)	茅野市宮川 1 1 2 8 8	838	416
北部中学校	H6(1994)	茅野市湖東 5 6 4 3	980	345
東部中学校	S61(1986)	茅野市玉川 1 0 0 3 0	951	471

### (5) 計画の構成

本計画の構成は、下記に示すとおりとなっています。



## 2 学校施設の目指すべき姿

### (1) 茅野市の目指す教育

#### ① 茅野市の教育理念

##### 学びを創り出す学校

21世紀を切り開く心豊かでたくましく、やさしい、夢のあるひと育ちの茅野市教育を進め、生きる力を育む。(茅野市教育大綱)

##### ○小中一貫教育、幼保小連携教育の推進

- ・主体的、対話的な深い学び
- ・縄文科学習や体験的な学び

##### ○英語教育、外国語活動の推進

- ・グローバル化に向けた実践力と国際理解力の育成のための機能の充実

##### ○特別支援教育の推進

- ・ユニバーサルデザイン化された校内環境

##### ○心の教育の推進

- ・道徳性を育てる教育環境

##### ○食育の推進

- ・食育を通して自らの食生活をつくり、自立していく力の育成のための環境

##### ○読書図書館教育の推進

- ・学習センター、情報センター、読書センターの機能の充実
- ・調べ学習やテーマ別学習の推進のための教育環境
- ・地域に開かれた学校図書館（地域読書、生涯学習）

##### ○ICT教育の推進

- ・ICTを利用した学習の推進のための教育環境
- ・プログラミング学習の推進のための教育環境

##### ○体力づくり、スポーツの推進

- ・体育施設の効果的配置
- ・地域に開かれた体育設備

### (2) 学校施設の目指すべき姿

上記の教育理念を基に、学校施設の目指すべき姿を下記のとおり示します。

##### 安全・安心な学校

##### ○災害対策

- ・地震に強い学校施設
- ・土砂災害に強い学校施設
- ・地域の避難所機能を備えた学校施設

##### ○防犯・事故対策

- ・不審者対応のできている学校施設
- ・事故の未然防止のできている学校施設

##### 快適な学びを保障する学校

##### ○快適な学習環境

- ・児童生徒の主体性を養う空間の充実
- ・バリアフリーに配慮した環境
- ・学習効果を高めるためのICT環境
- ・児童生徒や保護者が教職員等と気軽に相談できる空間の充実
- ・学校給食を最適な状況で提供できる環境

##### ○教職員が教育に打ち込める学校

- ・教職員が効率的、協同的に仕事ができる空間
- ・教職員の事務負担軽減のためのICT環境

##### 地域と共にある学校

##### ○コミュニティースクールとしての学校

- ・地域に開かれた学校とするための環境
- ・地域の生涯学習の拠点となる学校施設

##### ○地域の防災拠点（避難所）

##### ○地域の誇りとしての学校

- ・児童生徒や地域の方々が愛着をもてる学校デザイン

### 3 学校施設の実態

#### (1) 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

##### ① 対象施設一覧

茅野市には、小学校9校、中学校4校の合計13校の学校施設があります。小学校全体の延床面積は58,012㎡、中学校全体は34,000㎡となり、小中学校合わせた延床面積は92,012㎡（軽微な物置等を含めると93,528.82㎡）となっています。また、どんぐりプランにおける学校施設の活用においては、放課後児童健全育成事業として、学童クラブを市内9小学校13箇所で開設し、昼間、就労等により保護者が家庭にいない児童を対象に、正しい生活指導を行うとともに児童の健全育成を図るため、子育て家庭に対する支援を行っています。

【小学校9校】

(単位：㎡)

学校名	建物区分	代表建築年	一般校舎				屋内運動場				その他				その他の建物の種類
			鉄筋コンクリート	鉄骨その他	木造	計	鉄筋コンクリート	鉄骨その他	木造	計	鉄筋コンクリート	鉄骨その他	木造	計	
永明小学校	S48	1973	6,834	0	0	6,834	0	1,235	0	1,235	32	287	0	319	給食室・プール専用付属室
宮川小学校	S51	1976	6,874	229	0	7,103	1,397	392	0	1,789	0	351	0	351	給食室・プール専用付属室
米沢小学校	S56	1981	4,231	26	33	4,290	0	1,003	0	1,003	197	297	0	494	給食室・プール専用付属室
豊平小学校	S58	1983	3,737	382	9	4,128	24	995	0	1,019	0	283	0	283	給食室・プール専用付属室
玉川小学校	S54	1979	5,982	1,175	7	7,164	0	1,506	0	1,506	0	457	0	457	給食室・プール専用付属室
泉野小学校	S57	1982	2,879	23	13	2,915	0	1,010	0	1,010	0	227	0	227	給食室・プール専用付属室
金沢小学校	S55	1980	3,706	0	0	3,706	1,000	0	0	1,000	397	27	0	424	給食室・プール専用付属室
湖東小学校	S57	1982	3,403	370	34	3,807	0	966	0	966	0	488	0	488	給食室・プール専用付属室
北山小学校	S60	1985	4,070	105	23	4,198	0	1,004	0	1,004	0	292	0	292	給食室・プール専用付属室
計			41,716	2,310	119	44,145	2,421	8,111	0	10,532	626	2,709	0	3,335	

①

②

③

①+②+③=小学校全体の延床面積58,012㎡

【中学校4校】

(単位：㎡)

学校名	建物区分	代表建築年	一般校舎				屋内運動場				その他				その他の建物の種類
			鉄筋コンクリート	鉄骨その他	木造	計	鉄筋コンクリート	鉄骨その他	木造	計	鉄筋コンクリート	鉄骨その他	木造	計	
永明中学校	S44	1969	4,841	285	454	5,580	1,267	170	0	1,437	0	421	0	421	給食室・プール専用付属室
長峰中学校	H23	2011	6,540			6,540	2,082	0	0	2,082	90	0	0	90	プール専用付属室
北部中学校	H6	1994	6,321	22	0	6,343	0	1,526	0	1,526	603	522	767	1,892	給食室・武道場・プール専用付属室(上屋付)・部室
東部中学校	S61	1986	5,682	449	7	6,138	0	1,620	0	1,620	0	331	0	331	給食室・プール専用付属室
計			23,384	756	461	24,601	3,349	3,316	0	6,665	693	1,274	767	2,734	

①

②

③

①+②+③=中学校全体の延床面積34,000㎡

小学校延床面積+中学校延床面積=92,012㎡

【学童クラブ入所児童数】(平成29年(2017年)10月31現在)

(単位：人)

学童クラブ名	計	学童クラブ名	計
第一永明小学校学童クラブ	55	第一玉川小学校学童クラブ	54
第二永明小学校学童クラブ	43	第二玉川小学校学童クラブ	26
第一宮川小学校学童クラブ	43	第三玉川小学校学童クラブ	50
第二宮川小学校学童クラブ	47	金沢小学校学童クラブ	17
米沢小学校学童クラブ	30	湖東小学校学童クラブ	30
豊平小学校学童クラブ	28	北山小学校学童クラブ	14
泉野小学校学童クラブ	18		



## ② 児童生徒数及び学級数の変化

国勢調査によると、茅野市の人口は、平成12年（2000年）に老年人口が年少人口を上回り、平成17年（2005年）の57,099人をピークに減少に転じています。平成27年（2015年）10月に策定した茅野市地域創生総合戦略に基づき、出生率の向上や転入者数の増加など様々な人口減少対策の取組により、減少傾向の緩和を図っていますが、そうした各種施策の効果を見込んでも、今後の人口減少を回避することは難しい状況です。また、小中学校児童生徒数は、推計人口から想定される小中学校のクラス数について考えてみますと2060年までに、各学年のクラス数が1クラス減る学校が4小学校（永明、宮川、玉川、湖東）と2中学校（北部、東部）の合計30クラスが減少することが想定されます。

### 【推計人口】

	2015 (H27)	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口(人)	55,912	55,359	54,580	53,640	52,570	51,292	50,053	48,889	47,713	46,468
減少割合(%)	±0	-0.9%	-2.3%	-4.0%	-5.9%	-8.2%	-10.4%	-12.5%	-14.6%	-16.8%

### 【推計人口から想定される小中学校学年クラス数】

年度	永明小	宮川小	米沢小	豊平小	玉川小	泉野小	金沢小	湖東小	北山小	永明中	長峰中	北部中	東部中
2015 H27	4	4	2	1	4	1	1	2	1	4	4	4	5
2016 H28	4	4	2	2	4	1	1	2	1	4	4	4	5
2020	3	4	1	1	4	1	1	1	1	4	4	3	4
2025	3	3	2	1	4	1	1	1	1	4	4	3	4
2030	3	3	2	1	3	1	1	1	1	4	4	3	4
2035	3	3	2	1	3	1	1	1	1	4	4	3	4
2040	3	3	2	1	3	1	1	1	1	4	4	3	4
2045	3	3	2	1	3	1	1	1	1	4	4	3	4
2050	3	3	2	1	3	1	1	1	1	4	4	3	4
2055	3	3	2	1	3	1	1	1	1	4	4	3	4
2060	3	3	2	1	3	1	1	1	1	4	4	3	4

### 【小学校児童数推移】

小学校の児童数は、平成29年（2017年）5月1日現在3,019人です。平成23年（2011年）の児童数は3,432人で約12.03%減となっており、今後も緩やかに減少していく見込みです。（ハ）

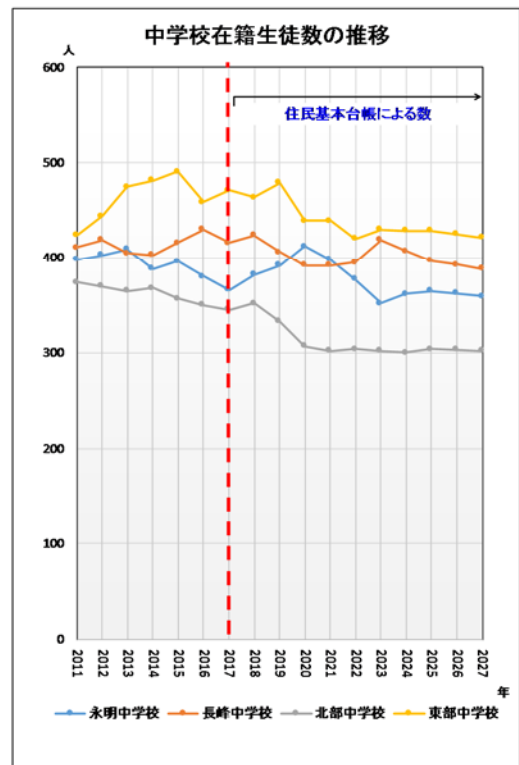
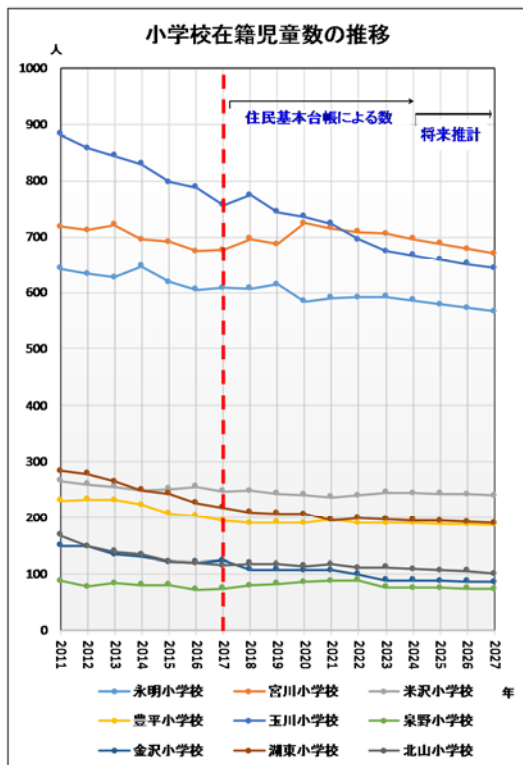
年 学校名	これまでの推移							H29(2017).11.1現在の住民基本台帳による数					将来推計				
	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
永明小学校	642	633	627	646	618	605	608	607	614	584	590	591	592	585	579	573	566
宮川小学校	718	712	722	695	691	675	677	697	687	725	715	709	706	697	688	679	670
米沢小学校	267	261	256	250	252	256	248	249	244	242	238	241	246	245	244	242	241
豊平小学校	231	233	232	224	208	204	195	191	192	191	197	191	191	190	189	189	188
玉川小学校	882	858	845	830	798	788	757	775	744	736	724	696	675	667	659	651	643
泉野小学校	88	78	84	81	81	73	75	80	83	86	89	90	77	76	76	75	74
金沢小学校	150	149	134	131	122	121	124	108	108	107	107	100	90	89	88	87	86
湖東小学校	285	279	266	250	244	227	219	211	208	207	196	200	198	196	194	193	191
北山小学校	169	149	140	134	122	120	116	119	118	115	118	111	112	109	107	107	101
合計	3,432	3,352	3,306	3,241	3,136	3,069	3,019	3,037	2,998	2,993	2,974	2,929	2,887	2,855	2,824	2,795	2,762

### 【中学校生徒数推移】

中学校の生徒数は、平成29年（2017年）5月1日現在1,598人です。平成23年（2011年）の生徒数は1,607人で約0.56%減となっており、今後も緩やかに減少していく見込みです。（ハ）

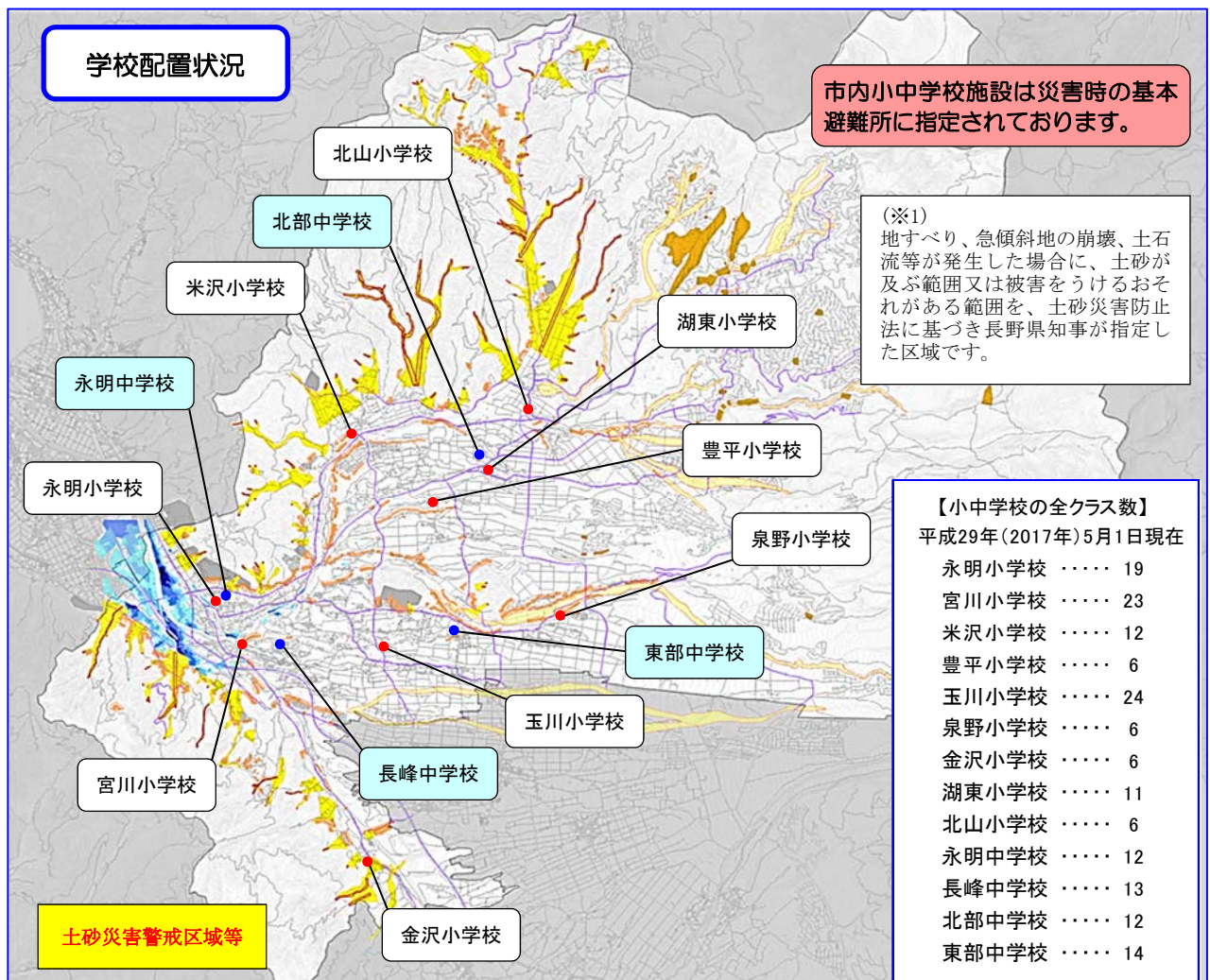
年 学校名	これまでの推移							H29(2017).11.1現在の住民基本台帳による数									
	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
永明中学校	398	403	409	388	396	380	366	382	392	412	398	377	352	362	365	362	359
長峰中学校	411	419	405	403	416	430	416	424	406	392	392	395	419	407	397	393	388
北部中学校	374	370	365	368	357	350	345	352	333	307	302	304	302	300	304	303	302
東部中学校	424	444	475	482	491	459	471	464	479	439	439	420	430	429	429	425	421
計	1,607	1,636	1,654	1,641	1,660	1,619	1,598	1,622	1,610	1,550	1,531	1,496	1,503	1,498	1,495	1,483	1,471





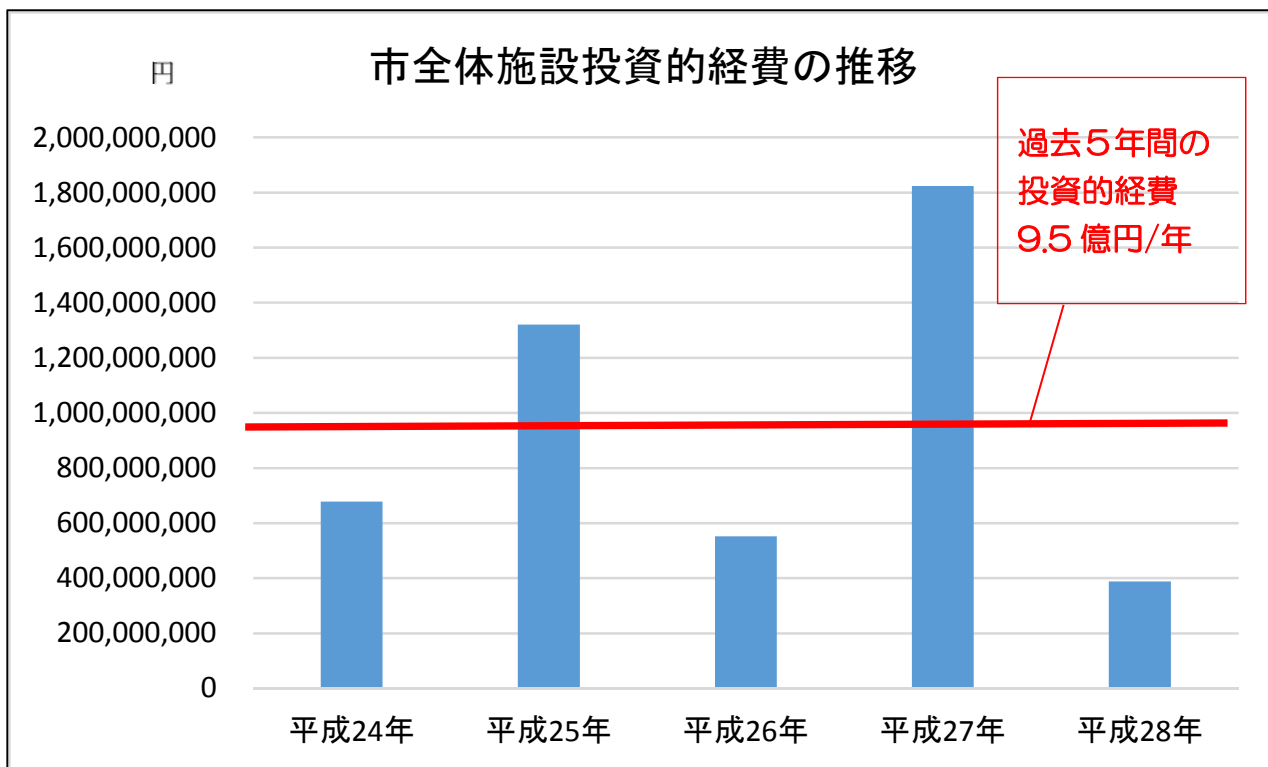
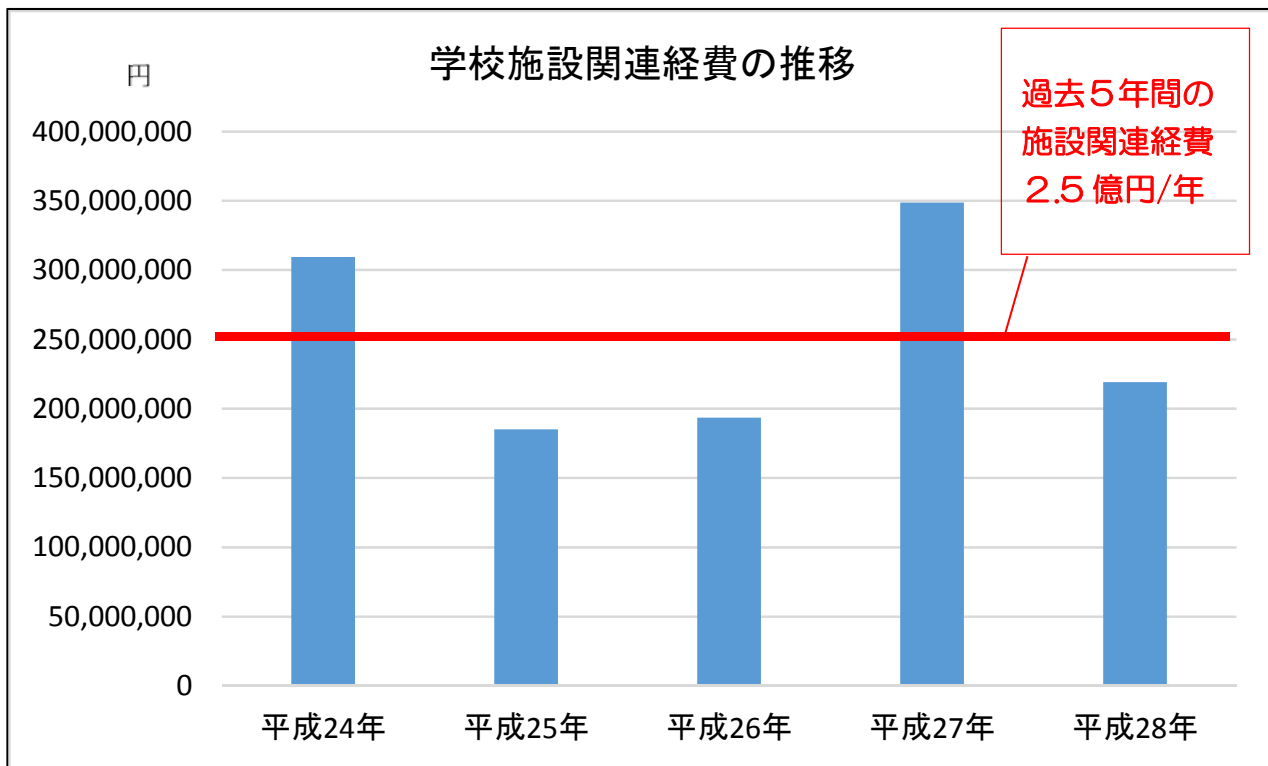
### ③ 学校施設の配置状況

学校施設の配置状況は、下記に示すとおりとなっています。また、学校施設が、長野県が平成 21 年(2009 年)～平成 24 年(2012 年)に指定した土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域(※1)内に立地又は隣接する学校もあることから、建て替え・リノベーションを実施する場合には、配置場所等の検討が必要となります。



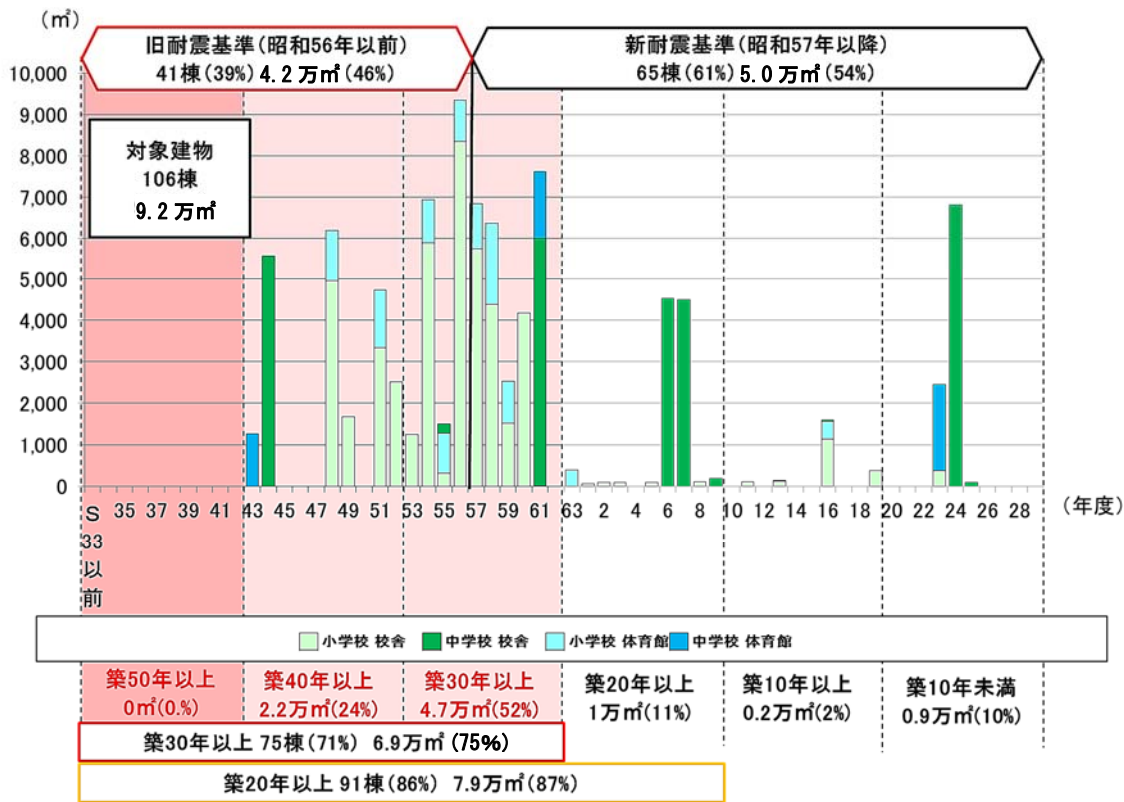
#### ④ 施設関連経費の推移

平成24年(2012年)～平成28年度(2016年)の5年間の学校教育施設の施設関連費は、約1.8億～3.5億円で、5年間の平均は約2.5億円/年となり、市全体9.5億円/年の約26%を占めています。



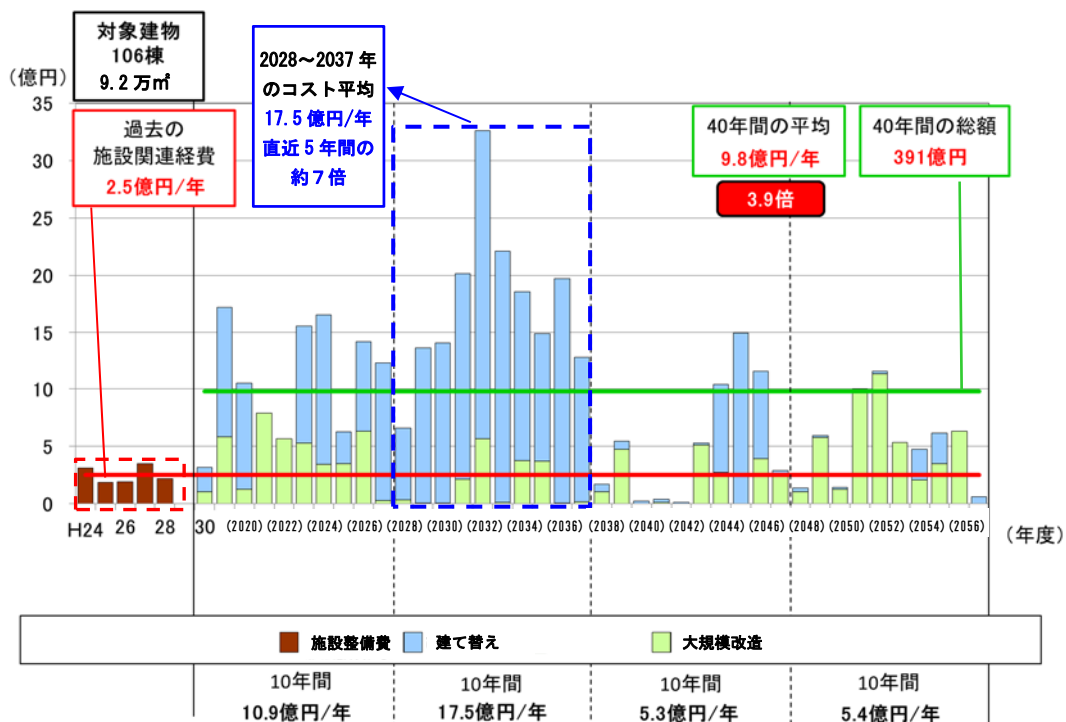
### ⑤ 学校施設の保有量

対象施設の小中学校は、築30年以上の建物が6.9万㎡（75%）と、公共施設全体の41%と比較しても小中学校の老朽化は進んでいます。ただし、現在、築50年以上の建物は無いことから、リノベーションによる対応が可能と思われます。



### ⑥ 今後の維持・更新コスト【従来型】

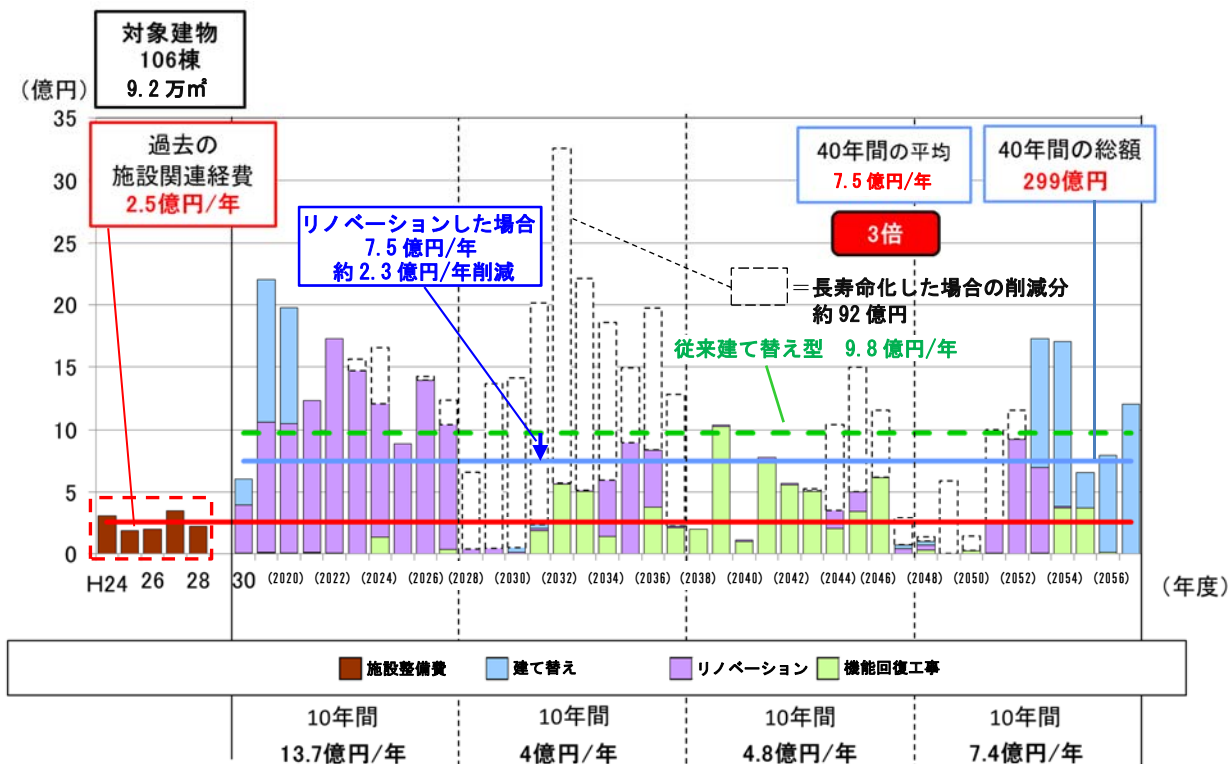
築40～50年で建て替える従来の方法を今後も続けた場合、今後40年間のコストは391億円（9.8億円/年）かかります。これは、直近5年間の施設関連経費2.5億円/年の約3.9倍となり、2028年～2037年の10年間では、建て替えが集中するため施設関連経費の約7倍のコストがかかります。従来の建て替え中心の整備を継続することは不可能と言え、リノベーションによる対応策が必要となります。



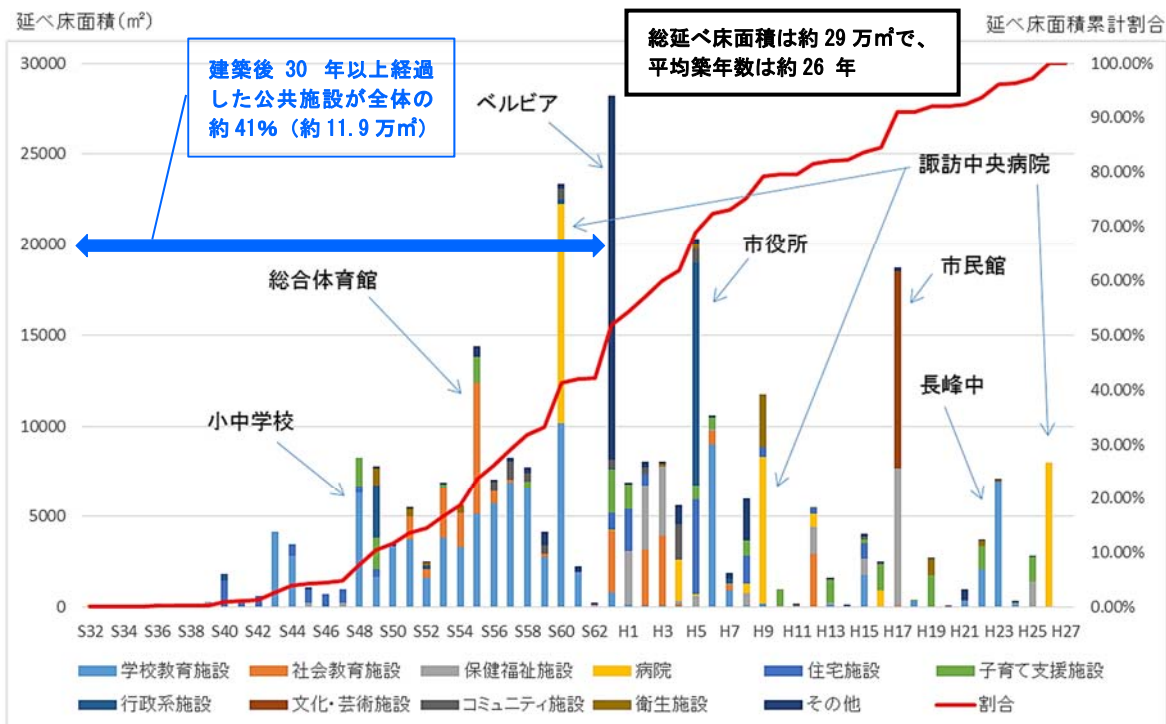
## ⑦ 今後の維持・更新コストの把握【リノベーション型】

建て替え中心からリノベーションに切り替えていくためには、計画的に機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を実施する必要があります。

建物をリノベーションした場合、今後40年間の維持・更新コストは総額299億円（7.5億円/年）となり、従来の建て替え中心の場合の391億円（9.8億円/年）より総額92億円（2.3億円/年）、約23.5%の縮減となります。ただし、過去5年間の施設関連経費2.5億円/年に対してまだ3倍のコストがかかるため、リノベーションだけでは今後の財政負担に対応できないので、更なるコスト削減をしていかなければならない状況です。



## 【茅野市公共施設における延べ床面積の推移】（「総合管理計画」抜粋）





## (2) 学校施設の老朽化状況の実態

### ① 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

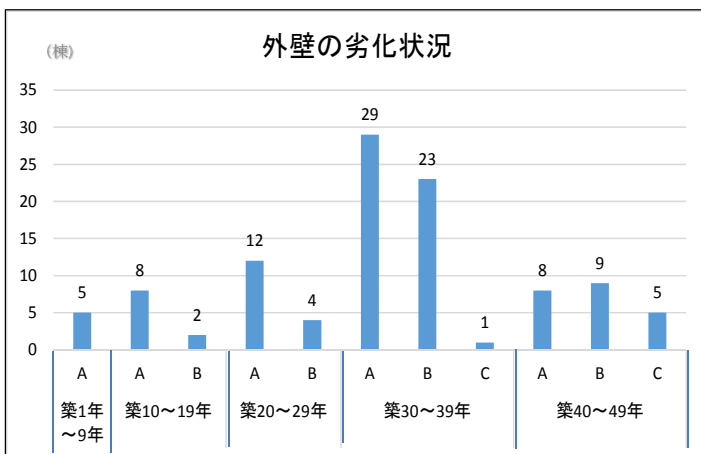
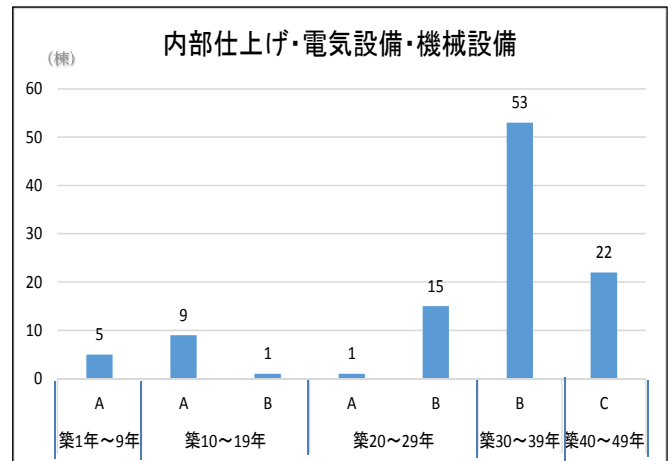
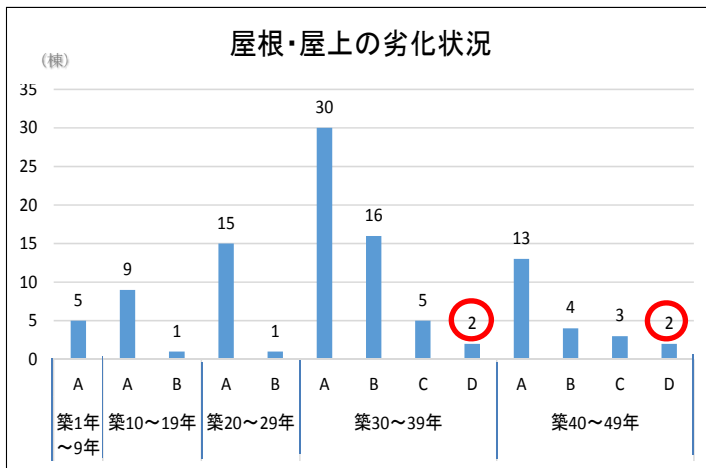
#### 【構造躯体の健全性】

学校施設は平成15年(2003年)から平成19年(2007年)にかけての耐震診断において、躯体コンクリートの圧縮強度や中性化深さを調査しています。調査の結果、コンクリートの圧縮強度には問題は無いのですが、コンクリートの中性化は進んでいる状況は見られるので、今後、長期間使用していくためには中性化対策が必要な状況です。

#### 【構造躯体以外の劣化状況調査・評価方法】

小学校9校、中学校4校106棟について現地調査を実施しました。

調査では下表のとおり、屋根・屋上、外壁については目視状況により、内部仕上げ、電気設備、機械設備は部位の全面的な改修年からの経過年数を基本にA、B、C、Dの4段階で評価しました。調査の結果、屋根・屋上についてD評価であった「早急に対応する必要がある」4棟については、平成29年(2017年)に修繕対応しましたが、築30年を超えているB・C評価につきましても、屋上軒天防水シートの浮き・破れ、外壁の浮き等が発生しています。これらは、さらに劣化が進展すると躯体に影響するため、計画的な対策をしていきます。



#### 1 劣化状況の評価基準【屋根・屋上、外壁】

評価	基準
良好	A 概ね良好
	B 部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)
	C 広範囲に劣化(安全上、機能上、劣化の兆し)
劣化	D 早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えている) (設備が故障し施設運営に支障を与えている)

#### 2 経過年数による評価【内部仕上げ、電気設備、機械設備】

評価	基準
良好	A 20年未満
	B 20～40年
	C 40年以上
劣化	D 著しい劣化事象がある場合

## 4 学校管理計画の基本的な方針等

### (1) 学校施設のリノベーションの基本方針、規模・配置計画等の方針

#### ① 学校施設のリノベーションの基本方針

「総合管理計画」で示したとおり、小中学校施設の統廃合は行わないこととし、リノベーションにより施設整備を行うことを基本方針とします。また、それぞれの地域の特性に応じて、将来の児童生徒数を考慮した施設規模、地区コミュニティセンターや保育園等との複合化や多機能化により施設総量を縮減することもあわせて検討していきます。

ただし、以下に示す場合については建て替えについても検討することとします。

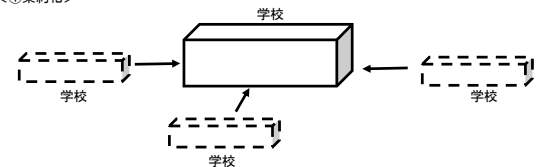
#### 【想定されるリノベーションの例外】(建て替え)

- ア 鉄筋コンクリート劣化が激しく、改修に多額の費用がかかるため、建て替えした方が経済的に望ましい施設
- イ 基礎の多くの部分で鉄筋が腐食している施設
- ウ 校地環境の安全性が欠如している施設
- エ 建物の配置に問題があり、リノベーションによっては適切な教育環境を確保できない施設
- オ 学校の適正配置など地域の実情により建て替えせざるを得ない施設

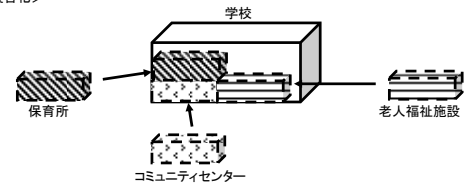
(公共施設と行政サービスとの関係及び施設量縮減の主な手法のイメージ「総合管理計画」抜粋)

	サービス(ソフト)	
	継続	廃止
	(現在の場所・地域で、同様の行政サービスを継続又は縮小、拡充・新設する)	(現在の場所・地域での同様の行政サービス提供は廃止する)
施設 (ハード)	<b>パターン1.施設及びサービスを継続する</b> ①施設の集約化、複合化、多機能化 ②一部用途転用 ③一部貸付 ④継続使用(維持・運営コストの削減、指定管理、省エネ化等) ⑤改修・建て替え(公共施設の長寿命化) など  ※既存施設でサービス提供できない場合は「新設」もあり得る	<b>パターン3.施設は継続するが、現在のサービスは廃止する</b> ⑧施設の用途転用 など
	<b>パターン2.サービスは継続するが施設は廃止する</b> ⑥他の公共施設の空き空間や民間施設の利活用 ⑦独自で所有せずに複数の市町村による共同での行政サービス提供 など	<b>パターン4.施設もサービス廃止する</b> ⑨民間企業等への貸付、売却 ⑩施設の取壊し など

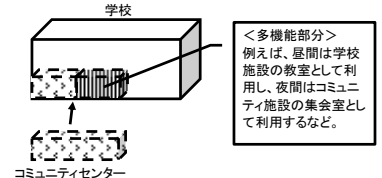
<①集約化>



<②複合化>



<③多機能化>



#### ② 学校施設の総合管理計画における位置づけ

「総合管理計画」の施設類型別マネジメント方針として、現状及び将来的な最適配置階層並びに今後の施設量の方向性についてまとめてあります。その中で、【学校教育施設】の方向性は「B 現状維持を基本としながらも、利用者数等の動向を踏まえて、施設延べ床面積の縮減も視野に入れながら、適切な施設量を確保します。」となっています。

(施設類型別マネジメント方針「総合管理計画」抜粋)

階層	地 域
1層	諏訪広域
2層	茅野市全域
3層	中学校区
4層	地区
5層	区・自治会

記号	各記号における基本的な考え方
A	利用者動向等を踏まえて、施設量の拡大も視野に入れながら適切な施設量を確保します。
B	現状維持を基本としながらも、利用者数等の動向を踏まえて、施設延べ床面積の縮減も視野に入れながら、適切な施設量を確保します。
C	行政サービスのあり方そのものや複合化等といった施設の効率的・効果的な活用を検討した上で、縮減又は廃止を含めた施設量のあり方を見直します。

【学校教育施設】

現状		将来的な最適配置階層及び今後の施設量の方向性		
主な具体的施設	配置階層	最適配置階層	施設量	
			方向性	補足説明
・小学校（9校）	4層	4層	B	・コミュニティの中核施設として位置付け、リノベーションや建て替えにあわせて、地区コミュニティセンターや保育園との複合化等を検討します。
・中学校（4校）	3層	3層	B	・施設量を維持するとともに、小中一貫教育等更なる学習環境の充実を図ります。

③ 学校施設の規模・配置計画等の方針

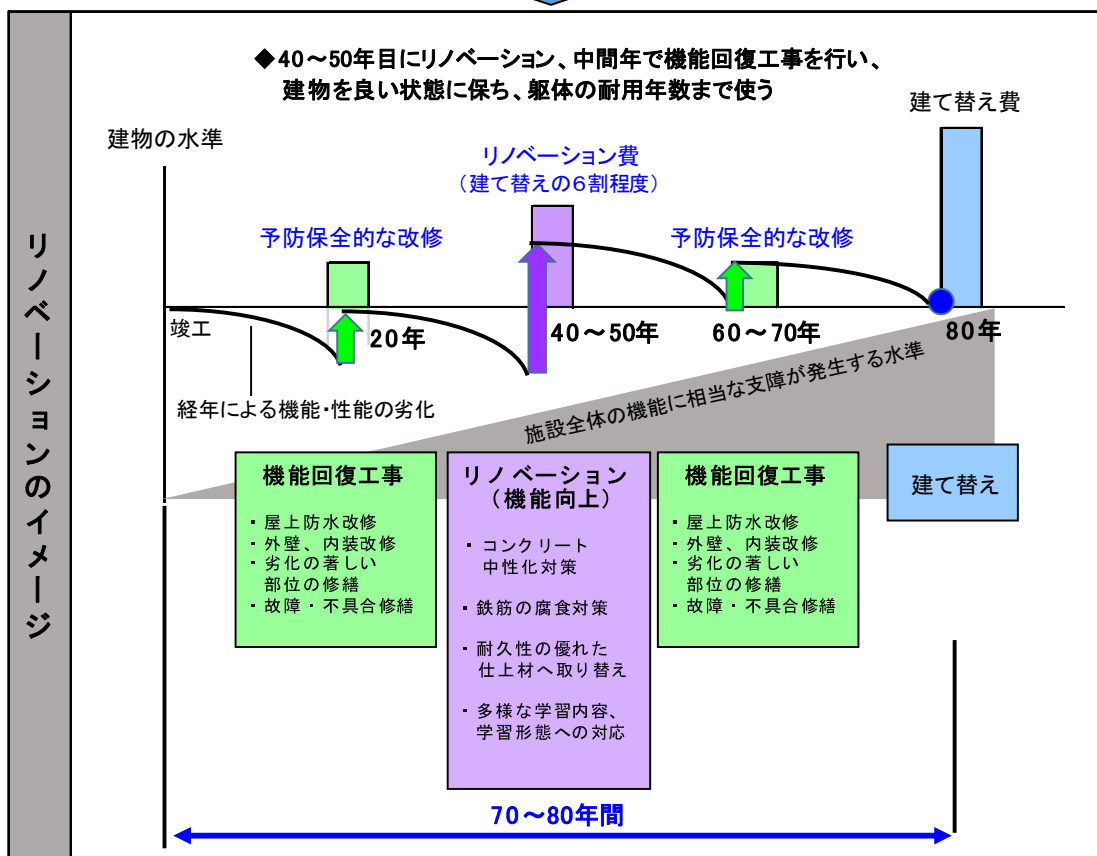
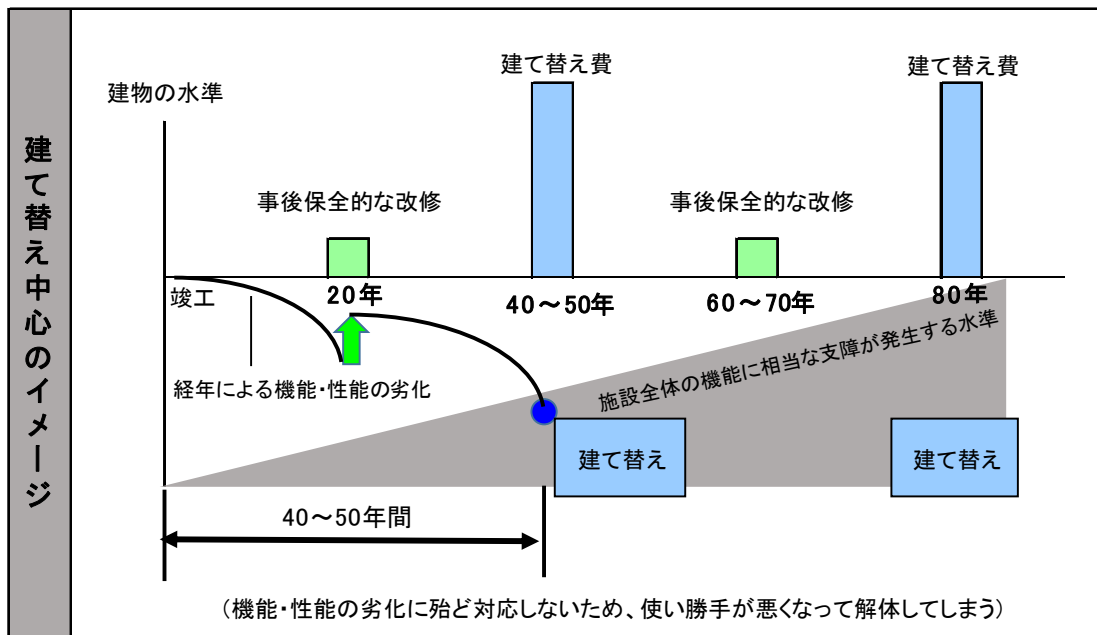
人口減少に伴い将来必要となる学校施設の規模が減少することが想定されますが、「総合管理計画」の施設類型別マネジメント方針も踏まえ、施設整備に際しては、適切な施設量を確保するとともに、将来発生することが想定される空き教室を転用し他の施設への用途変更することや、民間企業等への貸付に対応できるような施設として整備します。

また、学校施設が土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域内に立地又は隣接する学校については、建て替え・リノベーションを実施する場合は施設の移転等も視野に検討します。



## (2) 施設整備の基本的な方針

今後は、従来の建て替え中心からリノベーションに切り替え、以下のように予防保全的な改修を併用した施設整備を行います。



### 目標使用年数、改修周期の設定

	目標使用年数	機能回復工事の周期	リノベーションの周期
校舎	80年	築20年／60～70年	築40～50年
体育館	80年	築20年／60～70年	築40～50年

## 5 基本的な方針を踏まえた整備水準

### (1) リノベーションの整備水準

文部科学省が設置した学校施設のあり方に関する調査研究協力者会議から「学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～」という基本的方針が示されました。

示された見解として、以下の2点があります。

- ・鉄筋コンクリート造の躯体は、一般的に耐用年数が60年とされているが、コンクリート躯体は維持補修の仕方により、80年以上十分活用ができます。
- ・現状の学校施設をできるだけ早期に、建築後40年程度で躯体のコンクリートを保護することで耐用年数を十分延長できます。(※1)

(※1) 鉄筋コンクリートの鉄筋はコンクリートが中性化すると錆びる。コンクリート内はアルカリ性なので、その状態を保つことで鉄筋コンクリートの強度が保たれる。

上記の見解を踏まえて、リノベーションの際には下記の項目に配慮します。

#### (ア) 安全面

コンクリートは大変膨縮性があり、鉄と同じくらい膨縮するため、茅野市のような日較差・年較差の激しい気候では、そのダメージが深刻です。そのため、コンクリートの中性化の防止および躯体の損傷を保護するためには、外断熱することで大きな効果があります。厳しい環境や気候による損傷を防ぐことが十分可能であり、建物の延命ができるとともに快適な室内環境および省エネルギー対策にも効果があります。また、建物の躯体が利用可能であっても、現在の多様な学習環境に追従できなければならぬため、既存の鉄筋コンクリート躯体がいかにフレキシブルに活用ができるか、また、建設後の建築基準法や関係法令の改正による安全面の既存不適格(※2)を解消していく必要があります。

(※2) 既存不適格：建築時には適法に建てられた建築物であるが、その後、種々の法令改正によって現行法に対して不適格な部分が生じること。

#### (イ) 環境面

学習環境整備として、児童・生徒が親しみを感じることができる環境づくりが求められており、柔らかで温かみのある木材を適所に使用し、心身のリラックス作用や衝撃の適度な吸収、さらには、断熱・調湿性など、人に優しい木材の積極的な活用による施設整備を進める必要があります。また、児童・生徒の生活環境の整備として、トイレの明るく清潔な環境づくりは欠かせないため、トイレの乾式化、洋式化を実施していく必要があります。

#### (ウ) 機能面

現在の学校施設は老朽化し、毎年多額の費用を費やし維持修繕しています。そのため、維持費や修繕費が比較的掛からない材料や工法で改修工事を行うことにより、ライフサイクルコストを削減することができます。例として、

- ・屋根材は塗装のいらぬ耐候性鋼板の地色葺きを、廃棄物の少ないカバー工法(※3)で実施する。
- ・給水給湯配管等の内外面被覆鋼管を使用する。
- ・トイレの乾式化および節水タイプ器具を選択する。
- ・給湯方式の検討および給湯配管のゾーニング(※4)を行う。

- ・暖房方式の検討などの機能強化を行う。
- ・緊急放送を含む放送設備の更新、火災報知機等の盤類、ICT 関連配線の構築等を実施し、さらに、照明器具の LED 化および昼光センサー(※5)などの設置を行うことにより、安全性・情報化・省エネルギー化を進める。

(※3)カバー工法：既存の屋根や窓枠を撤去せず、その上に新たな屋根材を被せたりサッシを取付ける工法。

(※4)ゾーニング：建築物において給水設備や給湯設備の過大な水圧を避けるために垂直方向に対していくつかの区域に分け圧力を調整すること。

(※5)昼光センサー：室内に差し込んでいる昼光を感知して、照明の明るさを制御するためのセンサー節電効果が期待できる。

(エ) インクルーシブ教育(※6)への対応（ユニバーサルデザイン化）

誰にでもやさしい学校施設とするため、地域の皆さんや肢体不自由児童・生徒への対応が想定されることから、昇降機やスロープの設置、多目的トイレの設置など、インクルーシブ教育への対応が求められます。

(※6)インクルーシブ教育：障害者が精神的及び身体的な能力等を最大限度まで発達させ、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みで、障害のある者が教育制度一般から排除されないこと。

(オ) 財政面

これから老朽化した学校の更新時期を迎えると、同一時期に建て替えなければならないことが発生し、膨大な費用を短期間で要することになると考えられます。厳しい財政状況では学校施設の老朽化対策が進まない可能性があり、そうした事態を避けるために建物のリノベーションを実施し、建て替え時期の分散化を図る必要があります。

#### 【生きる力を育む学びの空間の創造】

ア 外断熱工事

イ 教室・廊下・壁の木質化を施し、開放感のある廊下とLED照明の設置

ウ 非構造部材の天井材の改修および照明器具の新設

エ トイレの洋式化・乾式化による明るく清潔な環境づくり

オ 省エネ化・節水化

カ エレベーター設置と多目的トイレの新設

キ 防犯・防災機能の強化などを含めた新しい価値を生み出す

## (2) 維持管理の項目・手法等

### ① 基本方針

「総合管理計画」に基づき、日常的な定期点検を実施することで、施設の不具合を早期に発見し、その不具合を処理することにより、施設のトータルコストを抑えつつ事故を未然に防ぎ、学校施設の安全・安心を確保します。

## ② 点検の方法と対策

1年に1回、文部科学省が公表している「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」の点検チェックリストを基に作成した点検チェックリスト(様式1)を用い、主に目視により建物部位の錆やひび割れ、ふくれなどの異常を発見し、その進行状況を確認し、点検チェックリスト集計表(様式2)、具体的な異常箇所・状態等の写真(様式3)に取りまとめ、各学校の施設状況を把握します。点検結果から、必要に応じて不具合箇所の修繕・改修工事を実施します。

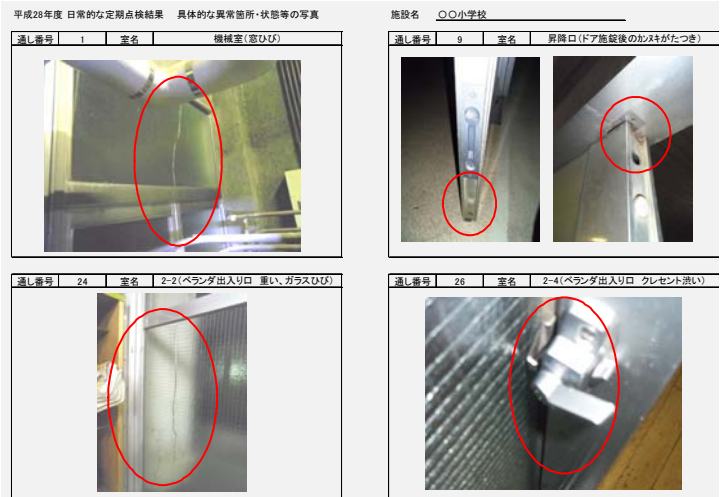
## ③ 点検者

日常業務の中で施設や設備の不具合を見つけ、危険箇所を察知できる各学校の教頭が点検、取りまとめを行い、教育委員会へ報告し情報を一元的に集約します。

様式1

点検チェックリスト		点検日	平成 28年 9月 22日		通し番号	1	
		施設名	〇〇小学校		室名	機械室	
		種別	北校舎棟		階	1	
		点検者名	〇〇教頭				
<点検結果> A 異常は認められない、または改善済 B 異常が多少認められるが、おそれない C 異常が認められる							
番号	点検項目	点検結果	対応	対応	対応	対応	特記事項 (異常箇所・状態等)
1	天井	異常	異常	異常	異常	異常	
2	照明器具	異常	異常	異常	異常	異常	
3	ガラス	異常	異常	異常	異常	異常	
4	窓枠	異常	異常	異常	異常	異常	
5	扉	異常	異常	異常	異常	異常	
6	床	異常	異常	異常	異常	異常	
7	壁	異常	異常	異常	異常	異常	
8	天井	異常	異常	異常	異常	異常	
9	床	異常	異常	異常	異常	異常	
10	扉	異常	異常	異常	異常	異常	
11	窓	異常	異常	異常	異常	異常	
12	天井	異常	異常	異常	異常	異常	
13	床	異常	異常	異常	異常	異常	
14	壁	異常	異常	異常	異常	異常	
15	天井	異常	異常	異常	異常	異常	
16	床	異常	異常	異常	異常	異常	
17	壁	異常	異常	異常	異常	異常	
18	天井	異常	異常	異常	異常	異常	
19	床	異常	異常	異常	異常	異常	

様式3



様式2

点検チェックリスト集計表		施設名	〇〇小学校		点検年月日	平成29年〇月〇日		担当者	〇〇 教頭																							
棟	階	室名	通し番号	天井	照明器具	ガラス	窓・ドア	クレセント	窓ガラス周辺	扉など	外壁	ベランダ・手すり	屋根	庇	軒天	柱	壁	内壁	放送機器	空調室外機	天井リテレビ	棚置きテレビ	キャスター付テレビ台など	棚・ロッカー	棚の積載物	薬品棚の収納物	ピアノなど	エアコンなど	エレベーター・リフト	エレベーター・リフト	エレベーター・リフト	特記事項 (具体的な異常箇所・状態等)
北校舎棟	1	機械室	1	A	A	C	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	ドア上部はめ殺し窓1箇所ヒビ
		和室	2	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		女子更衣室	3	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		男子更衣室	4	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		放送室	5	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		職員室	6	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		校長室	7	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	棚上の緩など
		事務室	8	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		昇降口	9	A	A	A	A	A	A	A	A	C	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	扉施設した後のガタつき 2箇所
		普通教室(特支)	10	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		普通教室(特支)	11	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		普通教室(特支)	12	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		学童クラブ	13	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		ポンプ室	14	A	A	A	A	A	A	A	C	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	ストーブなど保管
		階段	15	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		トイレ	16	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		トイレ	17	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		職員玄関	18	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
		階段	19	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	

## 6 10年間ににおける個別実施計画

### (1) 学校管理計画の優先順位付けと実施計画

茅野市の築40年を超える学校施設は、永明中学校、永明小学校、宮川小学校の3校となります。

10年間ににおける本計画では、建築年度が古い永明中学校・永明小学校・宮川小学校を優先的に整備していく計画とします。

○永明中学校 (鉄筋コンクリート・木・鉄骨造 昭和44年(1969年)7月建築 築48年)

○永明小学校 (鉄筋コンクリート 昭和48年(1974年)3月建築 築44年)

(現状)

両校ともに校舎は平成17年(2005年)に耐震補強改修工事、平成27年(2015年)には体育館非構造部材耐震化工事が完了し、地震に対する安全性は向上しています。

しかしながら、これまでの公共施設が築40年程度で建て替えられてきたことから、建物の修繕に関しては、建て替えを見据えたうえで、必要最低限な修繕を行ってきている状況です。

(施設総量の縮減)

本計画で、「4 学校管理計画の基本的な方針等」で示したとおり、施設総量の縮減をするためには、隣接する施設の機能の集約化や統廃合、複合化、多機能化が欠かせません。永明中学校と永明小学校の周辺には、この地区コミュニティセンター、家庭教育センター、体育練成館、この保育園が隣接していますが、これらの施設はまだ比較的新しいものが多い状況です。今後、これらの施設で提供している行政サービスの方向性や施設のあり方を議論し、施設総量の縮減を目指す必要があります。

また、将来的には空き教室が発生することも想定されますので、転用し他の施設へ用途変更することや、市が使用しない場合には民間企業等への貸付に対応できるような施設として、整備することも検討する必要があります。

(施設一体型)

小学校と中学校を施設一体型として整備することで、「異学年交流や児童・生徒会活動など、児童生徒が主体的に行う行事等に取り組みやすい。」「教職員の連携が密になり、小中学校の教職員間で協力して指導にあたる意識が高まりやすい。」などのメリットがあると考えられます。永明中学校と永明小学校は、施設一体型で整備することが可能な立地的環境にあります。また、上記のとおり、周辺の各施設と複合化していくには最適な立地条件にあります。

(整備方針)

リノベーションを行い今後も長期間使用していくためには、例えば鉄筋コンクリート造であれば、コンクリートの中性化対策や鉄筋の腐食対策、鉄筋のかぶり厚さの確保などの対策とともに、水道、電気、ガス管等のライフラインの更新や、「5 基本的な方針を踏まえた整備水準 (1) リノベーションの整備水準」に記載の工事の実施について検討する必要があります。

仮に、リノベーションにより施設一体型として整備することとした場合、小中学校の敷地が道路で分断されていることから、最低でもどちらかの施設は建て替えをせざるを得ません。永明小学校の建物をリノベーションすることとした場合、小学校のグラウンド面積が限られていることや、小学校敷地の北側と中学校のグラウンドの間に水路があること、また、高低差もあることが課題となります。

一方、永明中学校の建物をリノベーションする場合においても、敷地が狭く、現在の中学校の校舎と

グラウンドとの間を道路が横断していることが課題として考えられます。

以上の状況から「4 学校管理計画の基本的な方針等(1)①学校施設のリノベーションの基本方針」の「想定されるリノベーションの例外(エ)建物の配置に問題があり、リノベーションによっては適切な教育環境を確保できない施設」に該当するので、永明小中学校についてはリノベーションをせず、建て替えが妥当だと考えられます。

なお、永明中学校の敷地の一部が国土交通省の調査要領により、都道府県が行う土砂災害危険箇所基礎調査において土石流危険区域(※1)に該当していますので、対応を検討する必要があります。

加えて、永明中学校敷地内は「永明中学校グラウンド遺跡」に登録されているので、隣接する永明小学校敷地内も含め発掘調査が必要となり、遺跡の範囲によっては建設工事期間も長期化する可能性が考えられます。

(※1) 谷や斜面に貯まった土・石・砂などが、雨水といっしょになって、一気に流れ出してくるのが土石流です。破壊力が大きく、また速度も速いので、大きな被害をもたらします。このような被害をもたらす恐れのある溪流を土石流危険溪流といいます。土石流危険区域は、想定される最大規模の土石流が発生した場合、土砂の氾濫が予想される区域です。ただし、法律に基づき指定される区域とは異なります。

## ○宮川小学校 (鉄筋コンクリート 昭和51年(1976年)3月建築 築41年)

(現状)

校舎は平成20年(2008年)に耐震補強改修工事、平成27年(2015年)には体育館非構造部材耐震化工事が完了しており、地震に対する安全性が向上しています。建物の修繕に関しては、必要最低限な修繕を行ってきている状況です。

(施設総量の縮減)

宮川小学校には隣接する市の施設はありませんが、余裕教室などの空きスペースを有効活用する観点から、複合化・多機能化を図り、地区コミュニティセンター機能を持たせる方向性や、逆に、減築により将来的に発生するライフサイクルコストの縮減と施設総量の縮減を図る方向性も考えられます。

(整備方針)

宮川小学校は、平成18年(2006年)に本館棟、低学年棟、管理棟、給食棟、体育館について耐震診断を実施し、躯体コンクリート圧縮強度の調査結果は、最低値21.7N/mm<sup>2</sup>(※1)、最高値31.15N/mm<sup>2</sup>となっております。文部科学省がリノベーションの計画策定段階の判定基準として、コンクリート圧縮強度13.5N/mm<sup>2</sup>以下のもの及び圧縮強度が不明なものは「要調査」とし、「建て替え」とすることを示しており、宮川小学校は現段階では判定基準を上回っておりますので、リノベーションが十分可能な建物となっております。したがって、「5 基本的な方針を踏まえた整備水準(1)リノベーションの整備水準」に沿って施設整備を行うものとし、併せて上記の複合化や多機能化又は減築について検討し、既存の構造躯体を使用した明るく、きれいな、使いやすい施設へリノベーションを行う計画とします。

なお、宮川小学校の小体育館の一部が国土交通省の調査要領により、都道府県が行う土砂災害危険箇所基礎調査において急傾斜地崩壊危険箇所(※2)に該当していますので、将来的な児童数の減少も考慮し、必要性も含めて検討する中で方向性を出すこととします。

(※1) 「1N/mm<sup>2</sup>」とは、1m<sup>2</sup>当たり約100トンの圧力まで耐えられることを示します。

(※2) 傾斜度三十度以上である土地。地面にしみ込んだ水分が土の抵抗力を弱め、弱くなった斜面が突然崩れ落ちるのががけ崩れです。突発的に起こり、瞬時に崩れ落ちるので、逃げ遅れる人も多くなります。また、地震をきっかけに起こることもあります。このような被害をもたらす恐れのある箇所のことをいいます。ただし、法律に基づき指定される区域とは異なります。

【10年間における茅野市小中学校個別実施計画 スケジュール】

学校名	建設年度	H29	H30	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
		2017	2018										
永明中学校	S44	永明小学校・永明中学校は施設一体型で検討											
	1969												
永明小学校	S49	地元調整、検討委員会設置・基本、実施設計					建て替え（※遺跡範囲により工事期間延長あり）						
	1974												
宮川小学校	S52	地元調整、検討委員会設置・基本、実施設計					リノベーション予定						
	1977												

上記以外の学校施設につきましては、「総合管理計画」の長寿命化の推進及び本計画の「4 学校管理計画の基本的な方針等（1）①学校施設のリノベーションの基本方針」で示したとおり、築40～50年経過後にリノベーションへの転換により中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・予算の平準化を実現することを基本とします。なお、「総合管理計画」では、施設総量の縮減も基本方針のひとつに掲げています。児童生徒数が更に減少することが予想される中、施設規模の適正化を図ることや余裕教室などの空きスペースを有効活用することなど、より効果的・効率的な学校施設の整備・活用が求められています。学校施設を地区コミュニティセンターとしても利用できるように多機能化することや保育園施設との複合化等を検討します。

## (2) リノベーションコストの見通し、効果～維持・更新の課題と今後の方針～

「4 学校管理計画の基本的な方針等（1）①学校施設のリノベーションの基本方針」で示すリノベーションを導入するためには、構造躯体の保全が重要となってきます。

特に屋根や外壁については、これまで行ってきた破損等が生じた場合の「事後保全」ではなく、今後は破損等が発生する前に計画的に改修を行う「予防保全」を行っていく必要があります。「総合管理計画」において、屋根防水や外壁の改修等については、これまでの施設所管部署ごとの計画から、全庁的の一元的な評価に伴い工事を行っていくこととしていることから、市内公共施設の全体計画の中で進めていきます。平成29年（2017年）は永明小学校、宮川小学校、泉野小学校、北山小学校、豊平小学校、玉川小学校、米沢小学校、永明中学校の防水等改修工事を実施しました。また、今後の学校施設の維持・更新コストは、リノベーションをしても過去5年間の施設関連経費の約3倍増加すると見込まれます。児童生徒数が減少する中で施設の維持・更新費用が増加するという矛盾を抱えており、①施設保有のあり方、②維持・更新コストの削減及び財源確保は大きな課題となります。個々の学校施設のリノベーションだけでは限界があることから、財政制約ラインとコストの乖離を埋めていくため、学校施設の運営面・活用面等に及ぶ多面的な見直しが必要であり、適正化に向けた総合的な取組の方針を明確にしていく必要があります。



## 7 学校施設おける設備機器管理計画

### (1) 計画の方針

#### ① 校内放送設備、校内電話設備、揚水ポンプの取替について

学校施設における設備機器には、学校建設時に設置し、現在に至るまで更新していない設備（校内放送設備、校内電話設備、揚水ポンプ）があり、経年劣化・耐用年数も経過していることから、不具合が生じることもあります。型式も古く故障しても交換部品がないこともあるので、児童・生徒の学校生活に支障をきたさないよう、壊れてから更新する「事後保全」ではなく、壊れる前に更新を行う「予防保全」により計画的に取替工事を実施していきます。

#### ② 保健室・厨房休憩室・厨房室空調設備設置について

地球温暖化の影響により、年々厳しくなる夏季における給食調理をする栄養士、調理員の労働状況の改善と、熱中症などで体調を崩した児童・生徒が快適に休憩できるように、全小中学校の厨房室と休憩室及び保健室へ空調設備を計画的に設置していきます。

#### ③ 学校施設トイレの洋式化について

学校施設トイレにつきましては、トイレ方式のほとんどが洋式へと変わっている中で、茅野市の学校施設の洋式化率は 36.3%です。文部科学省が公立小中学校施設のトイレの状況について調査を実施し、平成 28 年（2016 年）11 月に公表したトイレ洋式化の全国平均は 43.3%でありました。こうした現状を考慮して、今後 5 年間のうちに、トイレの洋式化率が 50%になるように計画的に改修等を実施していく予定です。

#### 【直近5年の学校施設における設備機器管理計画】

工事名称	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	H30					
	学校名	学校名	学校名	学校名	学校名	学校名
校内放送設備取替		湖東小学校	玉川小学校	金沢小学校	豊平小学校	米沢小学校
校内電話設備取替		米沢小学校	金沢小学校	豊平小学校	玉川小学校	湖東小学校
揚水ポンプ取替		米沢小学校	湖東小学校	泉野小学校 北部中学校	金沢小学校	—
保健室・厨房休憩室空調 設備設置		豊平小学校 東部中学校 北部中学校	玉川小学校 米沢小学校	金沢小学校 湖東小学校	泉野小学校 北山小学校	長峰中学校
厨房室空調設備設置		泉野小学校 北山小学校	全校設置済	—	—	—
トイレ洋式化		米沢小学校 玉川小学校	豊平小学校 泉野小学校	金沢小学校 湖東小学校	北山小学校 東部中学校	北部中学校

## 8 学校管理計画の継続的運用方針

### (1) 情報基盤の整備と活用

本計画の策定に先立ち、文部科学省より提示された「学校施設の長寿命化策定に係る解説書付属 Excel ソフト」を活用して、建物情報一覧表・築年別整備状況・コスト試算を一元管理していきます。

### (2) 推進体制等の整備

学校施設の所管課である教育委員会子ども部学校教育課を中心に、本計画を含む学校施設のマネジメントを行っていきます。また、平成 29 年（2017 年）6 月に庁内組織で設置された「公共施設等総合管理計画推進委員会」を活用して、「総合管理計画」に基づき、長期的な視点をもって建て替え、統廃合、リノベーション等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するために必要な事項を検討するため全庁的な体制で対応を図っていきます。なお、茅野市の公共施設の集約化、複合化、多機能化についての検討もこの委員会で行っていきます。

#### 【公共施設等総合管理計画推進委員会】

区 分	職 名	区 分	職 名
委員長	総務部長	委 員	北部保健福祉サービスセンター長
副委員長	企画部長		農林課長
	都市建設部長		商工課長
委 員	防災課長		観光課長
	企画財政課長		建設課長
	地域戦略課長		都市計画課長
	市民課長		水道課長
	パートナーシップのまちづくり推進課長		子ども課長
	環境課長		幼児教育課長
	美サイクルセンター長		学校教育課長
	地域福祉課長		生涯学習課長
	高齢者・保険課長		文化財課長
	健康づくり推進課長		スポーツ健康課長
	西部保健福祉サービスセンター長		

### (3) フォローアップ

「総合管理計画」に基づき、学校施設管理における複数年次かつ継続的な長期計画の最初の指針として、「第 1 次茅野市小中学校管理計画」を策定しました。この計画は 10 年毎に見直しを実施するとともに、事業の進捗状況、建物躯体の健全性、建物躯体以外の劣化状況等を反映し、必要に応じて適宜見直しを図ることとします。